

定期報告書作成支援ツール
＜荷主用（v6.0）＞
操作マニュアル簡易版

令和3年3月31日

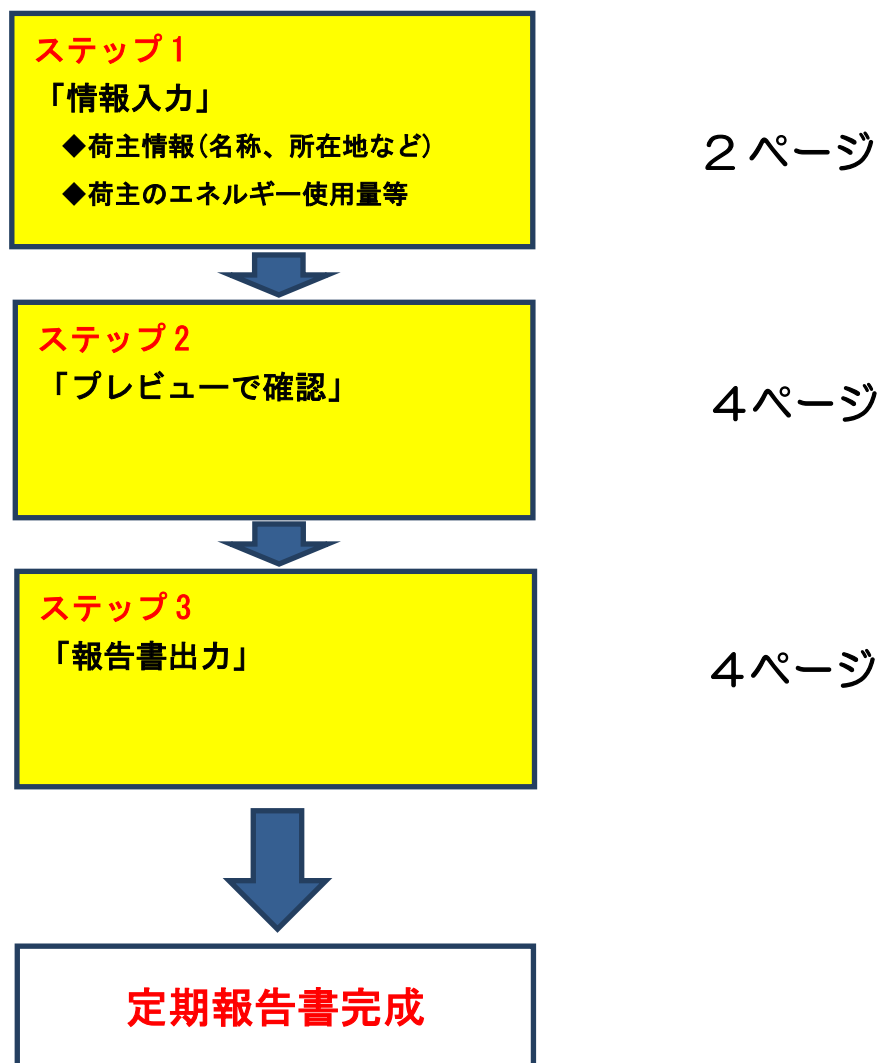
資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

定期報告書作成支援ツール<<荷主用>>の概要

定期報告書作成支援ツール<<荷主用>>（以下「本ツール」と言います。）は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネルギー法」と言います。）に基づき提出が義務付けられている定期報告書の作成を支援するためのツールです。

本ツールでは、最低限の入力で、適切かつ効率的な報告書作成をサポートします。

入力から報告書完成までのフロー



※ オンライン申請による提出を推奨しています。

(2) 「付表1～3」の入力手順

① エネルギー使用量等の入力

「表紙」の入力が完了したら、「付表1～3」のボタンをクリックしてください。それぞれエネルギー使用量等の入力画面が開きますので、エネルギー使用量等を入力してください。

(入力が必要なのは各輸送方法ごとのエネルギー使用量です。第1表は付表1～3の入力により自動集計します。)

数値は半角数字で入力します。

入力が完了したら、第1表で確認してください。

表紙	付表1	付表2	付表3	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表
定期報告書作成ツール (両用)												
1. 情報入力												
付表1 燃料法によるエネルギー使用量の算定												
表紙	付表1	付表2	付表3	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表
区別	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分
01	貨物自動車	揮発油	500	kg	1700							
		軽油	100	kg	370							
		液化石油ガス(LPG)	110	t	3500							
		都市ガス	120	千kWh	500							
	その他	揮発油		kg								
		軽油		kg								
02	貨物自動車	揮発油	100	kg	340							
		軽油	100	千kWh	450							
		A電力		kg								
		B-C電力		kg								
		鉄道		kg								
		電力		千kWh								
		航空機		kg								
		揮発油		kg								
合計					40,019		2,474					

「付表1～3」ボタンをクリックすると、それぞれの方法によるエネルギー使用量等の入力欄が表示されます。

(3) 「第1表～第9表」の入力手順

① 定期報告書各表の確認・追加入力

左カラムに並んでいる第1表～9表は、定期報告書の「第1表～第9表」を指します。

赤色の表番号のボタンは、その表にチェックや追加の記述が必要です。クリックして開き、入力してください。

入力を保存すると、ボタンの表番号が黒に変わります。

表紙	付表1	付表2	付表3	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表
定期報告書作成ツール (両用)												
1. 情報入力												
表紙 前年度からの変更がある場合は、その理由を入力してください(ピンクの欄)												
1 エネルギーの使用量及び関連エネルギー消費を踏まえたエネルギーの使用量等												
前年度と異なる算定方法で報告する場合は、「前年度からの変更」欄を「有」にしてください。												
表紙	付表1	付表2	付表3	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表
01	貨物自動車	揮発油	500	kg	1700							
02	貨物自動車	軽油	100	kg	370							
				今年度の原油換算(t)	1000							
				前年度の原油換算(t)								
				連携省エネルギー措置を踏まえた今年度の原油換算(t)	0							
				連携省エネルギー措置を踏まえた前年度の原油換算(t)								
				連携省エネルギー措置を踏まえた前年度の原油換算(3次連携分)(t)								
補足 エネルギー使用量の算定に関して												

赤色の表番号は追加入力・確認が必要です。(入力が完了しないと定期報告書として出力できませんのでご注意ください。)

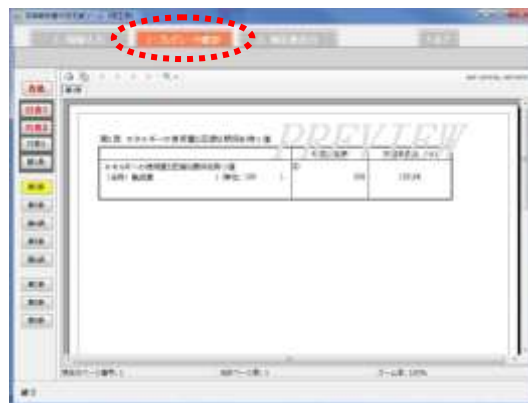
注意！ 対前年度比など、前回の定期報告を入力する部分がありますので、前回提出した定期報告書(控)をご確認下さい。

ステップ2「プレビューで確認」

本ツールで入力する内容は、随時、定期報告書様式に反映されていきます。画面中央上の「プレビューで確認」をクリックしてください。

右カラムに定期報告書のプレビューが表示されます。

※プリントアウトも可能ですが、提出用には使用できません。ご注意ください。



ステップ3「報告書出力」

ステップ3「報告書出力」では、入力した内容より提出書類の出力を行います。

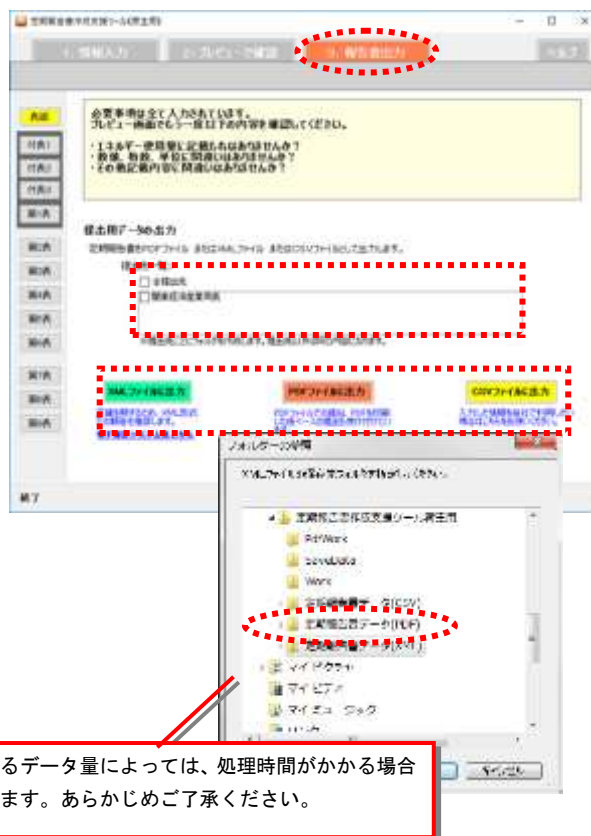
(1) 定期報告書（提出用）ファイルの出力

① 「報告書出力」をクリックすると、登録した提出先が一覧で表示されます。

※定期報告書は、入力漏れなどの不備がない場合のみ出力可能です。

② 提出先と出力するファイル形式（xml、pdf、csv）に対応した出力ボタンをクリックします。

③ 保存先のフォルダを指定するとファイルの作成が開始します。ファイルは指定したフォルダ内に、提出先ごとに作成されます。



国への定期報告は、「第1表～第9表」のすべてが必要です。定期報告書として正式に提出する場合は、xmlファイルでの電子申請を推奨しています。pdfファイルを印刷した紙ベースの提出も可能です。

問い合わせ先

窓口	電話番号	管轄区域
北海道経済産業局エネルギー対策課	011-709-1753	北海道
東北経済産業局エネルギー対策課	022-221-4932	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東経済産業局省エネルギー対策課	048-600-0362	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県
中部経済産業局エネルギー対策課	052-951-2775	富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県
近畿経済産業局エネルギー対策課	06-6966-6051	福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国経済産業局エネルギー対策課	082-224-5741	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国経済産業局エネルギー対策課	087-811-8535	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州経済産業局エネルギー対策課	092-482-5474	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄総合事務局経済産業部 エネルギー対策課	098-866-1759	沖縄県
資源エネルギー庁省エネルギー課	03-3501-9726	
産業技術環境局環境政策課環境経済室	03-3501-1679	(温室効果ガス排出量の報告の内容に関する問い合わせ)

- Microsoft、Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標、証憑又は商品名称です。
- その他、記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。
- 本書の内容の一部又は全部を無断で転載することは禁止されています。
- 本書の内容は、将来予告無しに変更することがあります。
- 本書で紹介している定期報告書作成支援ツールを利用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害については、上記にかかわらず責任を負いません。